

日本ユニシス株式会社

2014年3月期 決算説明会（2014年5月9日開催）

主な質疑応答

（ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。）

【質問者 A】

Q: 2014年3月期の不採算の金額は、通期で66億円、第4四半期で10億円ということで間違いないか？

A: そのとおりである。第3四半期決算を発表した1月末時点では、第4四半期での不採算を5億円と見込んでいたが、第3四半期までに不採算計上していた案件とは別の中規模な3案件で計10億円を計上した。

Q: 2014年3月期の営業利益が見通しを下回った理由として、製品販売の落ち込みを挙げられるが、たまたま一時的に低下したということか、あるいは御社の中で何らかの構造変化が起こっているのか？

A: 第4四半期に製品売上がもっと伸びると想定していたが逆に減収となり、さらに、グループ会社は計画通り伸びた一方で、（採算性の良いサーバの取り扱いが多い）日本ユニシスのほうで計画を大きく下回ったため、収益面にも影響した。構造変化など大きな心配事が起きているわけではない。

営業利益が見通しを下回ったもうひとつの理由としては、システムサービスでの不採算が想定を上回ったためである。不採算化した案件はすべて審査体制を強化した2012年11月以前に受注した案件であり、審査体制強化後に受注した案件では不採算化していない。

Q: 足元の受注が好調（前期比+19%）にもかかわらず、2015年3月期の売上高予想が、前期比ほぼ横ばいの見通し（同+1%）となっている理由を教えてください。

A: 日銀短観の調査結果を見ても下期にはまだ不透明感があることに加え、前期からの反動減などを含め65億円の減収要因が見えているものを、コアビジネスのさまざまな戦略でカバーしていくことにより、前期比28億円増収の2,850億円の売上見通しとしている。

（注）本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

Q: 2015年3月期の営業利益見通しの前提を教えてください。中計での目標を下げてまで、不採算を保守的に25億円見込んでいたり、削減を続けていた販管費を増加したりするのはなぜか？

A: 不採算については、現時点で具体的に見込んでいる案件はないが、中小規模案件で赤字にならずとも計画原価を超過している案件もあるので、第3者による巡回パトロールを行う体制強化などにより、25億円は出来るだけ使わず中計ガイドラインに近い線にもっていきたい。また、販管費については、今期が中計最終年度であると同時に、次期中計に向けた布石を打つ年でもあるので、研究開発や新ビジネス開発のための検証、グローバルビジネス拡大に向けた市場調査など、今後の成長に向けた投資は強化していきたいと考えている。

【質問者B】

Q: 新規顧客を攻めるためや、サポートサービスにつなげるために敢えてインフラを低採算で取りにいったというのは、中長期的に見れば妥当な戦略だと思うが、一時的な利益率低下に対してどのように挽回するのか。利益を戻す、利益率を戻す考え方を示してほしい。

A: まずは、不採算案件を着実に減らしていく。今期の不採算はリスクを厚く見て25億円としているが、出来るだけ使わないようにしていきたい。収益へのインパクトが大きい部分なので、しっかりと管理をやっていく。

次に、インフラビジネスについては、製品販売の段階ではまだ利益率は低くても、サポートサービスなどグループ全体でのビジネスへとつなげていくことで、収益性の改善を図る。

3点目は、新規顧客に入っていくときは、知見のない業務領域からだとリスクがあるので、当社の得意分野であるインフラサービスから入り込み、サービス提供範囲を拡大していく段階で、収益性を改善させていく。

【質問者C】

Q: 製品販売の利益率が悪化している理由を再度確認したい。インセンティブの仕組みが売上偏重になっていたために、利益がついてこなかったのではないか？

A: 売上偏重というわけでないが、トップラインをかなり意識したことは事実である。今期はトップラインを意識しつつ、利益面も重要視して、できるだけ採算性良く取っていかうとしている。

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。